



令和4年第3回定例会で行った一般質問の報告をします

第3回定例会の一般質問で、「税込減、人口減に備えたまちづくり」と「誰ひとり取り残されない町に」の2点をテーマに質問しました。

町民体育館を建設するなら、今のうちではないか？

新型コロナウイルスによる経済の停滞と疲弊、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーや食料の逼迫と価格高騰、異次元金融緩和が原因の円安の進行とその結果としての物価の高騰。そして、この30年間日本だけが増えなかった賃金。国民一人当たりGDPは韓国に追い越され、台湾に追い越されるのは時間の問題といわれる、すっかり弱体化した日本経済。

今後人口減少が進む中で、今より財政にゆとりが出る時代が来るとは考えられません。

こんな中、町民体育館を切望する声が上がっています。幸い、町には公共施設整備基金と財政調整基金が、合せて30億円ほど貯まっています。町民体育館と災害時の拠点施設と学校給食センターの複合施設を、民間の力も

借りながら整備しないかと提案しましたが、趣旨は理解できるが学校施設を中心とした公共施設を優先的に整備する方針を変えるわけにはいかない、というのが町長の答弁でした。ブランドの町「葉山」。企業に呼びかけて、国費の導入も工夫して町費負担を抑えながら整備する方策を検討したらいいいと思いますが、どうでしょうか。

町内会館整備のために基金の創設を

地域の力が求められ、地域での活動が果たす役割への期待が高まっている中、活動の拠点としての町内会館は必須施設です。

町が条例で設置している集会所は11か所で、その他に町内会・自治会が自主的に管理している建物が4か所あるそうです。

町内会館整備のための基金を創らないかという提案に対しては、町内会館の意義はよく

分かるので、公共施設の整備や再編など町の施設全体を考える中で、集まれる拠点として何かしら講じられるように努めたい、というのが町長の答弁でした。

公共施設の維持整備の負担が重くのし掛かるこれからの時代、町が整備してくれるのを待つだけでなく、空家の利用なども含めて町と知恵を出し合うことも必要だと思っています。



●葉桜会館(1階は葉桜児童館)

座して人口減と町の衰退を待つのでなく…

岡山県の北東部に奈義町という人口6千人弱の町があります。平成の大合併で合併をしないことを選択し、小さいからこそできるきめ細やかなまちづくりを進めている町です。

日本の田舎町といった風情の町だそうですが、その町の合計特殊出生率が何と2.95と、1.25の葉山町や1.36の日本の2倍以上という驚愕の数字なのです。独自の子育て支援策を手厚くし、約15年かけて出生率を2倍にしたのだそうです。工夫次第で、こんなことも可能なんですね。

葉山町の人口は今後緩やかに減少していきます。これといった産業のない葉山町にとって人口は大切な活力の源です。葉山には、海山の景観と御用邸の町というブランドがあります。小学生がいる若い世代の家庭が増えています。ということは、若い世代の皆さんに葉山は魅力がある町だということなのでしょう。

座して人口減を待つのではなく、人口を増やすまちづくりをしないかという私の質問に、町に勢いのある今のうちから人口増に向けた対策を講じることの意義について町長は共感してくれました。

コロナ禍で多くの国民の目が葉山町に注がれている今こそ、将来性を感じさせる元気な葉山の姿を示して見せることが大事だと思います。

伴走型支援のための相談窓口を

子どもやひとり親家庭の貧困、中高年のひきこもりやヤングケアラー、そして30年もの間賃金が増えていない日本の経済の停滞。非正規雇用が40%を占め、一億総下流時代の到来を予測する人もいます。コロナ禍もあって従来の福祉制度では対応できない人が増え、友人もなく地域で孤立する高齢者も増加しています。

一方、地域の支え合う力は十分ではありません。相談する人もなく地域で孤立している人たちに寄り添いながら、問題解決にあたる「伴走型支援」の相談窓口が葉山町内に必要です。

伴走型支援の相談窓口を設置しないかという質問に対して、町長からは課題を投げかけていただいた、可能性を議論していきたいという答弁がありました。



●南郷上ノ山公園

伴走型支援とは……

近年、縦割り(児童、障害、高齢)の分野別のサービスでは対応できない、経済的困窮に社会的孤立といった複合的な困難を抱えている人が増えています。

こうした人々には、従来の課題解決型支援では該当するサービスがないと未解決のまま頼る人もなく放置される結果になりかねません。

伴走型支援は「つながること」を目的とします。伴走型支援において「相談を受ける」とは「解決する」のではなく「孤立させない」ということになります。問題が解決できても、できなくても「つながる」。それが伴走型支援です。

この支援論は、問題解決という「成果」を出すことに専念してきた支援員のバーンアウトを防ぐことが出来ます。

※「伴走型支援ってなに？」(特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク)を参照・引用

Kazuo's Hyotan Column

今の生活を私たちは続けられるだろうか？

～なぜか日本の食料問題を大きく取り上げないメディア～

止まらない円安と物価高騰。異次元の金融緩和といわれる我が国の金融政策が円安の大きな一因なのに動こうとせず、為替介入しかできない日銀。そんな中、一般会計で29.1兆円、財政投融资を含めた財政支出が総額39兆円となる補正予算を閣議決定した、と岸田首相は10月28日に発表した。財源の大半は、国の借金である赤字国債で賄うという。国債残高は既に約1千兆円超あって、財政悪化がさらに進みます。

こんな日本の経済と政治に諸外国や投資家が不安を抱いたら、一気に円安が進み、物価高騰で私たちの生活は立ち行かなくなるのではないかと心配性な私は考えてしまいます。

「円安が日本を滅ぼす」、「日本の財政は破綻する」、「日本経済は破綻する」と警告する経済学者や専門家がいます。彼等の著書を読む限り尤もであり、私自身、日本の経済と生活の大混乱が間近に迫っていると、日々不安を感じながら暮らしています。一方で、いくら借金をしても心配ないという学者もいます。メディアも、私には危機的とも思われる現在の日本の状況に対して、警鐘を鳴らすことはしていません。

上昇しているのは消費者物価だけではありません。今や輸入に大きく依存している化学肥料の高騰、同じく輸入に依存している家畜飼料の高騰。自給率38%の農業に肥料代が重くのし掛かっています。種子の自給率の低さも心配です。生乳生産量を簡単に増減できない酪農乳業界も大変といわれています。

地球温暖化による異常気象で、海外では干ばつが大規模に発生しています。円安が進み、輸入食料が高騰し続けても、日

本は必要な食糧を確保できるのだろうか。日本農業新聞によれば、食料や農業資材が世界各地で奪い合いの時代になっているそうで、日本はこれまで世界最大の買い手として価格や量に関して一定の主導権があったが、穀物などの輸入が急増する中国が世界1位となり、日本の調達力や価格主導権が弱まり、「買い負け」が始まったそうです。「国の将来を見据えた時、食料安全保障は最重要テーマとなる」と同紙社説は結んでいます。

食料輸出国で、輸出を自制する動きが出ていていると言います。お金を積んでも食料が手に入らない時がすぐそこまで迫っているのではないかと心配性な私は考えてしまいます。

そんな中、政府与党は防衛費を現在のGDPの1% (5兆円余) から2%まで5年間で引き上げると盛り上がっています。稼げない日本経済、先進国最悪のGDPの2.5倍という膨大な借金、国債の乱発でしか必要な予算を確保できない危機的な財政事情の中で、どうやって財源を確保するのか。国債をさらに発行するか、増税するしか方法はありません。政府の有識者会議では、増税を含め国民に負担を求める意見が相次いだということです。

元農林水産事務次官で東京農業大学教授の末松広行氏は著書『食料自給率の「なぜ？」』の中で、次のように言っています。

『食料自給率は、わが国が国民に対して食料を安定的に供給するための「基礎体力」であると。世界の食糧事情が不透明さを増していくなかで、不測の事態にも対応できるようにするためには、火事場のバカ力だけではだめで、多少のことで

は屈しない底力を蓄えておくこと、つまり、ふだんからの用意が大切であるということである。』と。

これほど大事な問題(私はそう思っている)が国民の大きな世論になっていない、政治の最優先課題になってこない。政治は、戦争から国民を守る算段をする前に、**飢えから国民を守ることを今は最優先に考えるべきです。**

末松氏はまた、つぎのような2001年のアメリカのブッシュ大統領の演説を紹介しています。「食糧を自給できない国を想像できるか。そんな国は国際的な圧力と危険にさらされている国だ。」

私自身子ども時代にお世話になった学校給食のパンは、アメリカの余剰農産物の提供によって生まれました。その結果、パン食があたり前になり米の消費量が減少し、減反政策が始まりました。

飢えは遠い他国のことではありません。メディアには、この問題についてもっと広く深く取り上げてもらいたいものです。

消費者物価と原油・原材料価格の高騰で、消費も事業活動も萎縮・疲弊していきます。日本を再び元気で強い国にするには「**教育と研究開発**」が鍵だと言われています。国は長期的視点に立って、覚悟をもってこの分野に予算をつぎ込むべきです。



武力行使のハードルが下がる？ — 無人兵器ドローン —

ウクライナの戦場では、ロシア軍とウクライナ軍による、熾烈なドローン戦が行われているという。戦闘機などに比べ安価で、敵の対空砲火や放射能による汚染地域でも、隊員の命を危険にさらさずに、相手の陣地の偵察や攻撃が可能になる無人兵器。政府は、国家安全保障戦略に「敵基地攻撃能力」に並び、無人兵器の導入を盛り込む方針だそうだ。

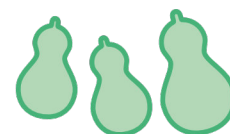
国際的に攻撃型無人機の運用ルールや倫理規範が定まっていな中、日本だけが「倫理」に縛られるわけにはいかないとも。🍈



中村和雄 プロフィール

葉山町議会議員 1942年生まれ 横浜国大経卒
元 横浜市理事・横浜市福祉サービス協会専務理事 元 葉山町町内会連合会長
元 葉桜自治会長 現 社会福祉法人であいの会理事長・葉桜自治会会計担当

連絡先: 〒240-0113 葉山町長柄1617-12
TEL/FAX 046-875-6925
Email: 170202kn@ozzio.jp
URL: <https://www.nakamurakazuo.com/>



我が家の庭のひょうたん、結構大きくなりました。